

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月10日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 岳 敏

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377-5711代表

【事務連絡者氏名】 取締役 企画財務部長 齋藤 芳 治

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377-5711代表

【事務連絡者氏名】 取締役 企画財務部長 齋藤 芳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第112期 第1四半期連結 累計期間	第113期 第1四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自 平成22年12月 1日 至 平成23年 2月28日	自 平成23年12月 1日 至 平成24年 2月29日	自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
売上高 (千円)	5,622,431	5,015,102	22,536,418
経常利益又は経常損失 () (千円)	188,562	177,579	1,015,430
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	68,323	140,417	532,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,037	13,299	54,718
純資産額 (千円)	12,411,669	12,304,760	12,288,260
総資産額 (千円)	30,027,216	30,316,822	29,245,823
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	3.09	6.34	24.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	40.0	41.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第112期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から一部でゆるやかな回復の兆しを見せてはおりますが、依然として内需は低迷し、海外経済の減速と円高の長期化により輸出も低調に推移するなど、先行き不透明な厳しい状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは、高付加価値製品の開発を継続するとともに、差別化された製品とサービスの提供による顧客満足度の向上に努めました。

結果として、当第1四半期連結累計期間の業績は、製紙製品分野及びエッチング加工製品分野における販売数量の減少が大きく影響し、売上高5,015百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失217百万円（前年同期営業利益136百万円）、経常損失177百万円（前年同期経常利益188百万円）、四半期純損失140百万円（前年同期四半期純利益68百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、当分野の主要な取引業界であります国内・紙パルプ産業は、国内需要の低迷と円高を背景とした輸入紙の増加により生産量が低調に推移し、また原燃料価格の高騰もあり厳しい状況で推移いたしました。このような状況のもとで、当社グループは国内外において高付加価値製品の拡販と良質なサービスの提供に努めましたが、国内需要の低迷による影響は大きく、販売数量は減少いたしました。

その他の産業分野では、オーストラリアにおける防蟻施工用ステンレス製網の販売が、住宅着工件数の低迷により依然として低調でありましたが、化学メーカー向けニッケル製網は前期に続き好調に推移し、食品業界向けを中心とした工業用コンベアベルトの販売も堅調でありました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は3,621百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は239百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

電子部材・マスク事業

電子部材を中心としたエッチング加工製品分野では、タッチパネル用センサーの生産・販売が、当社製品特性を活かした試作件数は増加したものの量産化が遅れ、当初計画した売上高を大きく下回り、当セグメントの業績に大きな影響を与える結果となりました。また、その他のエッチング製品につきましては、新規製品の獲得に向けた試作件数が増加しております。

フォトマスク製品分野では、当分野の主要な取引業界である半導体産業が低調に推移する中、当社固有の技術の深耕と積極的な拡販活動に努めた結果、当分野の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は968百万円（前年同期比22.6%減）、営業損失は188百万円（前年同期営業損失168百万円）となりました。

環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、依然として公共事業が低調に推移する中、前期に子会社化した株式会社アクアプロダクトを加えた新体制により、プール本体及び濾過装置、排水処理装置を中心とした受注活動を積極的に展開いたしました。また、新たな分野として、株式会社アクアプロダクトの取り扱う「G - コン」製品（高比重コンクリート）の特性を活かし、他社と共同で汚染水の放射能除染及び廃棄物保管システムに関する有限責任事業組合（LLP）を設立し、実証実験を開始しております。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は210百万円（前年同期比100.7%増）、営業損失は75百万円（前年同期営業損失51百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、当期中の収益貢献に向け、池尻旧本社跡地再開発プロジェクトに関する賃貸事業用ビルの建築工事が順調に進捗しております。また、埼玉県に所有する店舗ビル保全のための補修工事を行いました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は214百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は125百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ532百万円増加し、14,747百万円となりました。これは主として、現金及び預金が368百万円、商品及び製品が163百万円、仕掛品が130百万円、その他の資産が180百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が327百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ538百万円増加し、15,569百万円となりました。これは主として、有形固定資産が282百万円、のれんが110百万円、投資有価証券が86百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,070百万円増加し、30,316百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ495百万円増加し、10,972百万円となりました。これは主として、短期借入金301百万円、賞与引当金が273百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が80百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ558百万円増加し、7,039百万円となりました。これは主として、長期借入金が547百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,054百万円増加し、18,012百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、12,304百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が97百万円、為替換算調整勘定が52百万円、少数株主持分が72百万円それぞれ増加し、利益剰余金が206百万円減少(四半期純損失140百万円、剰余金の配当66百万円)したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、135百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった、提出会社東京事業所のエッチング製造設備増設及び関西金網(株)尼崎工場新設の主要部分につきましては、平成24年2月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,600 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,105,700	221,057	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 16,711		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,057	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	34,600		34,600	0.15
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府東大阪市吉原 2丁目3番10号	10,200		10,200	0.05
計		44,800		44,800	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,854,005	3,222,113
受取手形及び売掛金	6,252,362	5,924,752
商品及び製品	3,013,029	3,176,853
仕掛品	590,547	721,323
原材料及び貯蔵品	1,202,263	1,216,073
その他	366,150	546,564
貸倒引当金	63,480	60,662
流動資産合計	14,214,879	14,747,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,229,468	4,760,310
機械装置及び運搬具（純額）	3,074,283	3,210,689
土地	3,589,098	3,588,212
その他（純額）	991,979	608,470
有形固定資産合計	11,884,829	12,167,683
無形固定資産		
のれん	797,908	908,367
その他	78,020	84,579
無形固定資産合計	875,929	992,946
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698,523	1,785,297
その他	592,937	644,225
貸倒引当金	21,274	20,349
投資その他の資産合計	2,270,185	2,409,174
固定資産合計	15,030,944	15,569,803
資産合計	29,245,823	30,316,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,759,201	4 2,834,868
短期借入金	5 3,901,414	5 4,202,447
1年内返済予定の長期借入金	1,487,393	1,406,867
未払法人税等	125,971	90,740
賞与引当金	79,127	352,253
設備関係支払手形	309,231	267,287
その他	1,814,298	1,818,062
流動負債合計	10,476,637	10,972,527
固定負債		
長期借入金	3,185,924	3,733,797
退職給付引当金	127,126	137,424
役員退職慰労引当金	323,821	282,124
長期預り敷金保証金	1,624,229	1,718,295
資産除去債務	108,060	108,168
その他	1,111,763	1,059,725
固定負債合計	6,480,925	7,039,534
負債合計	16,957,562	18,012,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	9,122,853	8,916,039
自己株式	27,956	27,956
株主資本合計	13,692,804	13,485,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,439	27,724
為替換算調整勘定	1,374,369	1,321,387
その他の包括利益累計額合計	1,499,808	1,349,111
少数株主持分	95,265	167,883
純資産合計	12,288,260	12,304,760
負債純資産合計	29,245,823	30,316,822

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	5,622,431	5,015,102
売上原価	3,885,332	3,502,067
売上総利益	1,737,099	1,513,034
販売費及び一般管理費	1,600,850	1,730,557
営業利益又は営業損失()	136,249	217,522
営業外収益		
受取利息	1,114	1,331
受取配当金	13,444	10,066
持分法による投資利益	65,585	37,619
その他	33,484	50,031
営業外収益合計	113,628	99,049
営業外費用		
支払利息	34,696	34,524
その他	26,619	24,581
営業外費用合計	61,316	59,106
経常利益又は経常損失()	188,562	177,579
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,773	-
特別損失合計	105,773	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	82,788	177,579
法人税等	12,752	37,723
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	70,036	139,856
少数株主利益	1,712	561
四半期純利益又は四半期純損失()	68,323	140,417

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	70,036	139,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,296	97,715
繰延ヘッジ損益	4,866	-
為替換算調整勘定	37,238	47,237
持分法適用会社に対する持分相当額	12,076	8,202
その他の包括利益合計	108,001	153,155
四半期包括利益	178,037	13,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,100	10,279
少数株主に係る四半期包括利益	936	3,019

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
前連結会計年度までTMA CORPORATION PTY LTDの持分法適用関連会社であった2社を株式の取得により子会社化したため、当第1四半期連結会計期間よりそれぞれ連結の範囲に含めております。 なお、変更後の連結子会社の数は15社、持分法適用関連会社の数は2社であります。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
(税金費用の計算方法の変更) 従来、税金費用については、年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。 これは、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことを契機に、経営環境の変化を踏まえ、年度決算と同様の方法を採用することによって、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるとともに経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)	
1 受取手形割引高	444,622千円	1 受取手形割引高 (内連結会計期間末日満期到来分)	322,568千円 (37,800千円)
2 債権流動化による売掛債権譲渡高	480,000千円	2 債権流動化による売掛債権譲渡高	570,000千円
3 偶発債務(債務保証)		3 偶発債務(債務保証)	
従業員(財形持家融資)	6,752千円	従業員(財形持家融資)	5,998千円
THAI SHINTERED MESHCO.,LTD. (借入金)	22,808千円	THAI SHINTERED MESHCO.,LTD. (借入金)	18,565千円
		4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 支払手形	898千円 36,651千円
5 当連結会計年度末における短期借入金のうち3,100,000千円については、各借入先との契約において以下の通りいずれかの財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。 (財務制限条項) 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ10,500,000千円、10,000,000千円以上に維持すること。		5 当第1四半期連結会計期間末における短期借入金のうち3,400,000千円については、各借入先との契約において以下の通りいずれかの財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。 (財務制限条項) 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ10,500,000千円、10,000,000千円以上に維持すること。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	
減価償却費	306,043千円	減価償却費	323,111千円
のれんの償却額	11,268千円	のれんの償却額	14,447千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月23日 定時株主総会	普通株式	66,398	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	66,397	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,044,144	1,250,372	104,916	222,998	5,622,431		5,622,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	60	80		177	177	
計	4,044,181	1,250,432	104,996	222,998	5,622,608	177	5,622,431
セグメント利益 又 は損失()	483,911	168,255	51,334	153,439	417,760	281,511	136,249

(注) 1 セグメント利益の調整額 281,511千円は、内部取引にかかわる調整額970千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 282,481千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成 23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,621,723	968,000	210,572	214,806	5,015,102		5,015,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	357		607		964	964	
計	3,622,080	968,000	211,179	214,806	5,016,066	964	5,015,102
セグメント利益 又 は損失()	239,376	188,446	75,959	125,478	100,449	317,972	217,522

(注) 1 セグメント利益の調整額 317,972千円は、内部取引にかかわる調整額60千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 318,032千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	3円09銭	6円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	68,323	140,417
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	68,323	140,417
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,652	22,132,520

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月5日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。